



さようなら原発フォーラムを開催しました

福島原発の吉

10月26日(日)、上祖師谷地区会館にて、「さようなら原発フォーラム」を開催しました。交通が不便ななか、42人の方々にご参加いただき、最後はフォーラムに相応しく熱心な討論をしていただきました。

田所長は「放射性物質が全部出て、まき散らすわけですから、我々のイメージは東日本壊滅ですよ」と述べている。

司会よりこのフォーラム開催にあたっては、「原子力市民委員会」に協力をいただいたことを紹介しました。

制委員会により、世界最高水準の基準で安全性が確認された原発から再稼働する」と言う。責任の所在が曖昧なままで、安全性は誰にも担保されていない。また、「世界一厳しい」はウソで欧州新世代加圧水型炉の基準を満たしていない。

福島原発の汚染水問題は深刻な状況にあるが、問題を解決できない理由に企業風土と組織の問題がある。「大企業病」「技術力不足」「品質マネジメントの機能不全」である。政策に起因する問題としては、東電を存続させていること自体が招くモラルハザードである。早急に破綻処理することが必要である。

オープニング・アトラクションとして、森成さんが大道芸を披露して、盛り上がりました。



技術的な問題としても、過酷事故対策シナリオはそのシナリオどおりに対応できる保証は全くない。建造物は全て設計基準に基づいて作られるが、その基準の2～3割程度の超過なら耐えられるが、2倍や3倍にはとても耐えられるものではない。耐震性不足が懸念される。

原子力発電とその廃炉は過酷な被ばく労働を伴う。公社が一元的に雇用、退職後の就職斡旋等を行い、被ばくの低減をはかっていたいかなければならない。

※ ※ ※

講演第1部「川内原発はなぜ危険なのか」 プラント技術者の会 筒井哲郎氏

また安倍首相は集团的自衛権を閣議決定したが、原発への意図的な攻撃に対しては日本の原発は脆

10分間の休憩時に入る前に、第2部の演目はテーマが多岐に渡ることから、参加者の皆さんに、特に聞きたいことを出していただけようお願いします。

皆さんから出された聞きたい問題は

川内原発は巨大カルデラ群に囲まれており、巨大噴火の兆候は把握できないというのが専門家たちの見解である。使用済み核燃料は最低5年間の冷却期間が必要だが、火山の噴火をそれだけ前に予知することは不可能。どこにどうやって使用済み核燃料を避難させるのか、具体的な避難計画はない。



- ①核廃棄物の処分場をどうやって作るのか
- ②原子カプセルとどう対峙すべきか
- ③太陽光発電の電力を電力会社が買取見合わせをした問題をどう受け止めればいいのか
- ④ドイツではなぜ原発をなくす決定ができたのか、日本と同じ資本主義の国なのに違いは

原子力規制委員会の田中委員長は「規制基準による適合性審査は安全性を保証するものではない」と言い、安倍首相は「規

弱性を持っている。武装して攻撃から守ることなど、およそ民主主義体制とは相容れない。

何か
以上、4人の方から要望が出されました。

第2部「どうしたら原発ゼロ社会を実現できるのか」

環境エネルギー政策研究所首席研究員

松原弘直氏

原子力発電に関連する現状の法制度の問題点として、原子力損害賠償法では1200億円しか賠償されないのに、福島事故では既に5兆円もの賠償が発生している。

その見直しも行われぬまま、再稼働されようとしている。民主党政権下の2012年7～8月に国民的議論が行われ9万件ものパブリックコメントも寄せられ、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入することを決めた。

しかし、その後の政権交代で、エネルギー基本計画については1万9千件のパブコメが寄せられ、その9割が脱原発であったにもかかわらず、今年4月の閣議決定では原発を「ベースロード電源」と位置づけた。

これにどう対抗するのか、この間、国民の意見は明確になってきている。この1年、

原発稼働ゼロが当たり前になっており、「原発がないと困る」人より、「原発があると困る」人が増えている。この流れのなかで国民的合意形成をはかる必要がある。

東京電力が温存されているが、その原因は、国が責任を認めたくないからである。国は一貫して「東電に責任がある、国は悪くない」という態度である。しかし、国は原発を推進してきた。そのことを認めさせる必要がある。そして東電の破綻処理を速やかに進める必要がある。福島原発の事故処理については「福島原発処理公社」を設立し、東電以外の原発については「日本原子力廃止措置機関」を設立して廃炉を行うことを提案しているが、日本原電にその役割を担わせる方法も考えられる。イギリスの例が参考になる。

電力需給については原発なしでやっていけるし、化石燃料コストの増大は円安に起因している。

原発の稼働に関して、周辺自治体は批判的だが、立地自治体は賛成している。電源三法などの支援措置から自立への支援策など、仕組みを変える必要がある。

原発をゼロにできない理由を並べ立てるのではなく、逆に原発ゼロを決めればエネルギーの転換は可能である。原発ゼロの方が経済の発展にとっても良い。ドイツはあるべき姿を決めて進めている。

日本の国際的責任は原発を輸出することではなく、福島原発事故の経験と教訓を発信することである。

福島県は2040年に再生可能エネルギーで100%賄える

推進ビジョンを発表している。大阪府市のエネルギー戦略会議も原発ゼロを想定した提言を発表している。国会でも超党派の「原発ゼロの会」で会合が重ねられている。再生可能エネルギーの投資効果も3兆円以上となり、経済界も無視できない規模になっている。

九電が太陽光発電の接続の回答を一時的に保留したが、今から対策をとれば接続は可能である。政府はこれを受け、太陽光発電の上限を設ける動きもあるがこれは絶対にだめ。送電網のインフラの整備こそが必要だ。原発の再稼働がなければその分太陽光発電を受け入れることが可能になる。

再生可能エネルギーの事業者は200万～300万件、数

百万人がこの事業に関与しており、その影響は無視できない規模になっている。

討論

☆これだけ再稼働反対の国民の世論があるにもかかわらず、なぜ原発を推進するのか

・日本の大会社は終身雇用制で、従業員は企業と利益共同体であり、なかなか発言できない状況にある。ドイツは日本ほど会社との利益共同体意識は強くない。また、日本は中央集権的で地方自治体は力が弱く、国がそういうならという意識が強い。

☆電力会社の太陽光発電の接続見合わせについて

・この点は、最近出席しているシンポジウムでもよく話題になる。確かに太陽光発電は変動が激しい。国が接続可能上限を決めることには反対。電力を融通できる連携線の容量を増やす必要がある。そのためには発送電分離をする必要がある。ドイツはそれで増えた。

☆電力をそれぞれの地域で100%賄えるような取り組みができないか

・海外ではよくある話だ。福島も100%は可能というビジョンを掲げている。地方は実現可能性が高いが都市部は低い。そこで地方と共同して電力の産直制度という仕組みも考えられる。

☆どうやって原発ゼロ社会を実現するか

・ある物理学者の話では、日本は原爆をつくれる力はもう備えている。原発は核武装への道であり、人類滅亡への道だ。

・自分の店頭で原発反対のチラシを貼っている。業界の組合は自民党支持だ。なんとしても脱原発の政治家を選んでいくかしか方法はない。

以上、最後は次の選挙で脱原発候補の当選で政治を変えようということで、フォーラムを終了しました。

